

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ガンゼ株式会社（証券コード:3002）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 各種機能製品、インナーウェアの国内大手メーカー。製糸業を起点に、機能ソリューション事業（プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品など）、メディカル事業（組織補強材などの医療機器）、アパレル事業（インナーウェア、レグウェアなど）、ライフクリエイト事業（工場跡地を活用したショッピングセンター運営など）を手掛ける。中期経営計画（23/3期～25/3期）では、新たな価値の創出を基本戦略の1つとして掲げ、新規事業の創出と既存事業の成長、サステナビリティを追求した新商品・新サービスの提供などに取り組んでいる。
- 業績は堅調に推移している。機能ソリューション事業の需要伸長に加え、アパレル事業の収益性改善に向けた構造改革などが寄与している。メディカル事業も海外での販売体制強化や製品のラインナップ拡充を進めてきたことで収益貢献度が高まっている。分散の効いた顧客基盤および主力製品の高い競争力にも変化は無く、当面も安定的に利益を確保していけよう。積極的な設備投資に加え、株主還元の充実を図っているものの、引き続き、健全な財務基盤を維持出来ると考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 24/3期会社計画では営業利益75億円（前期比29.0%増）と増益を予想する。機能ソリューション事業における半導体用エンジニアリングプラスチックなどの販売拡大、アパレル事業での需要回復および価格改定効果、固定費の削減効果などがプラス要因となる見通し。メディカル事業では主力製品や癒着防止剤など新製品の拡販、アパレル事業ではECおよび直営店舗の販売強化や最適生産体制の構築などに取り組む方針であり、その進捗状況を確認していく。
- 24/3期第1四半期末の自己資本比率は70.9%（23/3期末69.8%）であるなど、財務構成は良好である。中期経営計画において、総還元性向を100%とする方針であることから、当面は利益蓄積による自己資本の増加を見込みづらい。また、成長投資や環境関連投資などを積極化する計画であり、有利子負債は増加傾向となることが予想される。ただ、自己資本比率60～70%を維持する方針であるなど堅実な財務運営に変更はなく、今後も現状並みの財務構成を維持出来ると考えられる。

（担当）藤田 剛志・金井 舞

■格付対象

発行体：ガンゼ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) グンゼ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル